

先月の重大ニュース（2007年1月）

地デジ全国化

地上デジタル放送が岡山、香川、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 の8県で新たに始まり、全都道府県で視聴できるようになった。受信可能な世帯は、全国の84%にあたる3950万世帯に。2011年7月までに、アナログテレビ放送は終了する。（1日）

大学の9月入学検討

政府の教育再生会議の教育再生分科会の素案に「大学の9月入学の検討」が盛り込まれることになった。欧米に合わせるほか、高校卒業から半年間、ボランティア活動や海外体験、教科の復習など「充電期間」に活用することも有意義との考えから。（8日）

いじめた子は別教室「効果疑問」54%

朝日新聞社の世論調査によると、教育再生会議が先月末に発表した「いじめ問題への緊急提言」で、いじめた子どもに対して社会奉仕や別教室での教育などを打ち出したことについて、いじめ防止に効果があると思っている人は34%にとどまり、「そうは思わない」が54%と半数を超えた。（9 - 10日）

改正教育基本法が成立、防衛「省」に昇格

安倍首相が国会の最優先課題に掲げた改正教育基本法が、参院本会議で成立した。戦前の教育の反省から「個の尊重」をうたう基本法は、制定から59年を経て「公の精神」重視に転じた。また、防衛庁を「省」とし、自衛隊の海外派遣を本来任務へと格上げする省昇格関連法も成立した。（15日）

教員、病気休職7017人

昨年度中に、病気です事に支障が出たりして休職処分を受けた公立学校の教員は7017人で、12年連続で過去最高を更新したことが、文部科学省のまとめで分かった。このうち6割にあたる4178人は、うつ病やストレスによる神経症などの精神疾患と診断されており、この数値も過去最高となった。（15日）

50年後人口の4割が高齢者に

国立社会保障・人口問題研究所は、2055年までの日本の将来推計人口を発表した。女性が生涯に産む子どもの数（合計特殊出生率）の50年後の見通しは、02年の前回推計の1.39から1.26に大幅に低下。人口減少が加速し総人口は46年に1億人を割り込む。55年には8993万人に減り、65歳以上が人口に占める高齢化率は今の倍の40.5%になるとしている。（20日）

必修漏れ調査を中学も実施へ

高校で問題となった必修科目の「履修漏れ」が、中学段階ではどの程度起きているのかを把握しようと、文部科学省は国公立すべての中学約1万1000校を対象に実態調査を求める通知を出した。中学は単位制ではないため、文科省は「卒業認定に直接影響を及ぼすものではない」としている。（20日）

文科省、学力調査の例題を公表

文部科学省は今年4月に全国で実施予定の学力調査に向け、11月から12月にかけて実施した予備調査の問題の一部を公表した。小学6年と中学3年を対象とした調査は、国語と算数・数学の「知識」を調べる問題と、その知識の活用度を問う問題に分かれている。188の小中学校で実施された。（20日）